



2010年8月13日

各 位

会社名	新華ファイナンス・リミテッド (URL: www.xinhuafinance.com)
代表者	最高経営責任者 (CEO) ジェイ・リー (東証マザーズ コード番号: 9399)
連絡先:	最高財務責任者 (CFO) イヴォンヌ・ワン (電話: 上海 8621-3865-4500)
連絡先:	マネージャー、IR部 濱田 拓男 (電話: 03-5403-4832)

当社における2009年度のグループ再編及び当社の経営方針等について

新華ファイナンス・リミテッド（以下「当社」といいます。）は2010年5月15日に2009年度通期の業績を発表し、同年5月18日に第6期事業年度に関する有価証券報告書を提出しておりますが、今般、2009年度の当社におけるグループ再編及び当社の経営方針等に関し改めて整理し、当社の経営方針、当社の子会社・関連会社の変遷及びその経緯、格付事業の廃止並びに債務超過の子会社につきまして、株主、投資家及び取引先の皆様並びに市場関係者の皆様に対しご報告申し上げます。

1. 当社の経営方針について

当社は、2009年度においては、2008年度に開始した当社の戦略上のポジショニングの見直し及び再編を引き続き進めました。

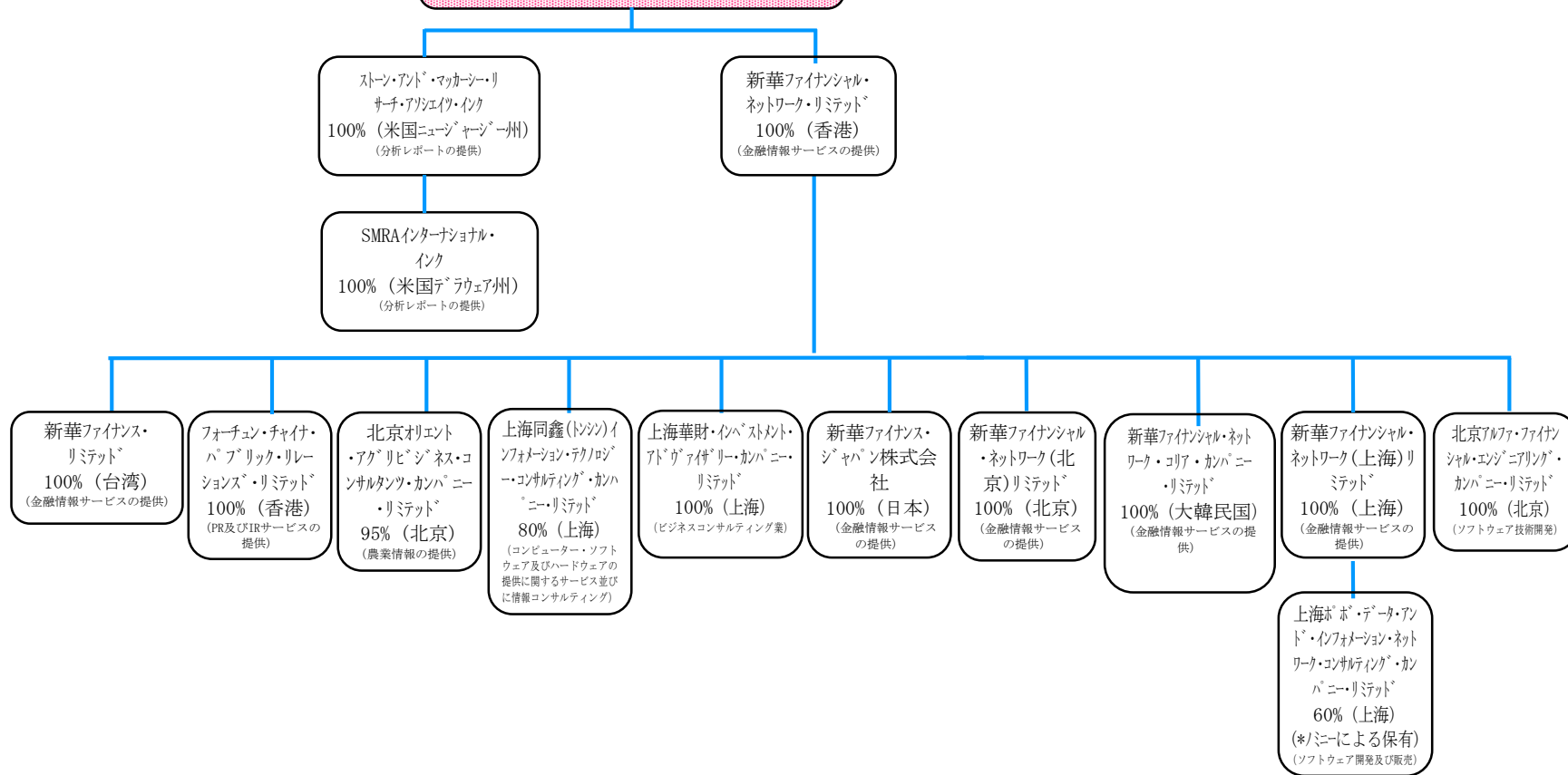
2008年度以降、当社は、金融情報サービスの提供会社から、中国の金融市場や農業、現物商品及び環境保護といった産業分野についてのサービス提供に重点を置いた金融ソリューション及びサービスの提供会社への当社のポジショニングの見直し及び再編に向けて邁進して参りました。2009年度において、当社は、引き続き、中国における金融ソリューション部門のコア・コンピタンスに重点を置き、非中核資産を売却するとともに、サービスのラインナップとポートフォリオを多様化させるために中国での新規ビジネス展開について新たな可能性を探ることにより、これを実現して参りました。

2010年度におきましても、当社を取り巻く状況を見極めつつ、上記方針を基軸としております。

なお、2008年12月31日及び2009年12月31日現在の当社グループの主要な連結子会社（重要でない子会社を除きます。）はそれぞれ以下のとおりです。

新華ファイナンス・リミテッド
(ケイマン会社)

(2009年12月31日現在)



2. 子会社・関連会社の変遷及びその経緯

(注) 以下、本項目中に記載すべき一部の事項については、対象である会社がすでに当社の子会社又は関連会社ではないため、当社において情報を保有しておらず、記載できていないものがあります。あらかじめご了承ください。

- (1) FTSE 新華インデックス・リミテッド (FTSE/Xinhua Index Limited) (以下「FXI」といいます。) 及び新華 FTSE (北京) コンサルティング・リミテッド (Xinhua FTSE (Beijing) Consulting Limited) (以下「XFBCL」といいます。)

ア 異動の理由・方法

FXI は、当社及び FTSE インターナショナル・リミテッド (FTSE International Limited) (以下「FIL」といいます。) が 50% ずつ保有しています (ただし、当社は当社の 100% 子会社である Xinhua Finance Network Limited (以下「XFN」といいます。) を通じて保有しています。)。以前は、当社が FXI のマネージング・ディレクターを指名していたことから、当社が FXI の経営を支配しているとの理由で、FXI 及びその完全子会社である XFBCL は、当社の連結子会社とされていました。しかし、2009 年 12 月 1 日、FXI の当該マネージング・ディレクターが辞任し、以後後任の選任が行われなかったことにより、FXI 及び XFBCL は、2009 年 12 月 1 日付で当社グループの関連会社となり、当社は、当該異動以降、FXI 及び XFBCL を持分法適用関連会社としてその業績を計上しております。当社及び FIL は、当社が FXI にマネージング・ディレクターを指名し続けることについて意見を違えており、また、中国の新たな指針、全般的な市況の低迷及びインデックス事業を行う外資企業を中国政府が奨励しなかったことにより生じた事業拡大における障害により FXI の事業が競争力を失い、成長が予想よりも低迷していることから、FXI の事業を監督するマネージング・ディレクターを新たに指名する必要性がありませんでした。

FXI は、中国の金融情報セクターに関する価値の高い情報を提供する事業を行っており、当社の中核の子会社の一つでした。しかしながら、2009 年度以降における当社グループの経営方針上、同社はもはや中核的存在であるとは考えておりません。

なお、2010 年 7 月 7 日付「当社持分法適用関連会社の異動 (株式譲渡) 及び特別利益の発生に関するお知らせ」でお知らせ致しましたとおり、当社は、同日開催の取締役会において、当社臨時株主総会 (同年 9 月 10 日開催予定) の承認を条件として、XFN を通じて当社が保有する FXI の全株式を FIL に譲渡することを決議しております。

イ 異動した子会社の概要

FXI

(1)	名 称	FTSE 新華インデックス・リミテッド (FTSE International Limited)		
(2)	所 在 地	Suite 2103-4, Vicwood Plaza, 199 Des Voeux Road, Central, Hong Kong		
(3)	代表者の役職・氏名	該当なし		
(4)	事 業 内 容	インデックス関連商品及びサービスの提供		
(5)	資 本 金	10,000.00 香港ドル		
(6)	設 立 年 月 日	2000 年 11 月 20 日		
(7)	大株主及び持株比率	FIL: 50% XFN: 50%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は、XFN を通じて、FXI の普通株式の 50% を保有しております。	
		人 的 関 係	当社の取締役の一人が FXI の取締役を兼務しております。	
		取 引 関 係	当社は、新華の商標使用について、FXI とライセンス契約を締結しているほか、インデックス関連商品に関するさまざまな契約を FXI との間で締結しております。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態	(千米ドル (百万円))		
	決算期	2007 年 12 月期	2008 年 12 月期	2009 年 12 月期

連結純資産	1,039 (96)	6,009 (553)	15,794 (1,455)
連結総資産	6,309 (581)	7,522 (693)	18,152 (1,672)
1株当たり連結純資産	1,038.75ドル (95,668.88円)	6,008.56ドル (553,388.38円)	15,193.68ドル (1,399,337.93円)
連結売上高	8,960 (825)	12,338 (1,136)	19,057 (1,755)
連結営業利益	7,348 (677)	10,906 (1,004)	17,462 (1,608)
連結経常利益	7,310 (673)	10,657 (982)	17,585 (1,620)
連結当期純利益	5,995 (552)	8,816 (812)	14,785 (1,362)
1株当たり連結当期純利益	5,995.39ドル (552,175.42円)	8,815.96ドル (811,949.92円)	14,785.12ドル (1,361,709.55円)
1株当たり配当金	7,435.90ドル (684,846.39円)	3,846.15ドル (354,230.42円)	14,782.05ドル (1,361,426.81円)

(注) 上記の数値は、便宜上1米ドル92.10円(2009年12月31日現在の東京外国為替市場における外国為替相場(仲値))にて換算しております。以下、円換算の数値につき同様です。

XFBCL

(1) 名称	新華 FTSE (北京) コンサルティング・リミテッド (Xinhua FTSE (Beijing) Consulting Limited)	
(2) 所在地	中華人民共和国北京朝陽区	
(3) 代表者の役職・氏名	マーク・ステファン・メークピース (法定代理人) Mark Stephen MAKEPEACE, Legal Representative	
(4) 事業内容	ビジネス情報コンサルティング業	
(5) 資本金	80,000.00米ドル	
(6) 設立年月日	2006年5月22日	
(7) 大株主及び持株比率	FXI: 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、XFNを通じて、FXIの普通株式の50%を保有しており、FXIがXFBCLを100%保有しております。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

ウ 異動した日
2009年12月1日

- (2) マーケット・ニュース・インターナショナル・インク (Market News International Inc.) (以下「MNI」といいます。) 及びマーケット・ニュース・サービス (インターナショナル) インク (Market News Service (International) Inc.) (以下「MNS」といいます。)

ア 異動の理由・方法

当社は、商品ラインと営業地域を拡大するため、2004年に米国及びヨーロッパに拠点を置く全世界の債券市場及び外国為替市場のニュースサービスを提供するMNIを買収いたしました。しかしながら、世界的な金融危機、全般的な市況の低迷及び投資家の注目が中国市場に向けられている状況に鑑み、MNIの事業はもはや中核事業であるとはみなされなくなり、これにより、経営陣は、2008

年度に当社のポジショニングの見直し及び再編を開始しました。2009年度における当社の経営方針に従い、当社グループは、MNI を売却することにより、事業の効率化を進めて参りました。当社は、2008年12月22日付「新華ファイナンス、マーケットニュース・インターナショナルを売却」でお知らせ致しましたとおり、2009年1月、当社の保有するMNIの発行済株式の100%をドイツ取引所(Deutsche Börse AG)に売却しました。

また、当社連結子会社であったMNSは、同社の持分を保有していたMNIの株式を当社が売却したことに伴い、当社の連結子会社ではなくなりました。

イ 異動した子会社の概要

MNI

(1)	名 称	マーケット・ニュース・インターナショナル・インク (Market News International Inc.)		
(2)	所 在 地	アメリカ合衆国、ニューヨーク州、ニューヨーク		
(3)	代 表 者 の 氏 名	マイケル・J・コナー (Michael J. Connor)		
(4)	事 業 内 容	金融ニュース・分析の提供		
(5)	資 本 金	97,276.00 米ドル		
(6)	設 立 年	1988 年		
(7)	大株主及び持株比率	当社により 100%保有されていました。		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社により 100%保有されていました。	
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
		取 引 関 係	MNI は当社の 100 百万米ドルの保証付優先社債の保証人でありました。また、当社より経営・マーケティング・財務・法務・運営その他の業務を提供しています。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	(千米ドル(百万円))		
	決算期	2006年12月期	2007年12月期	2008年12月期
	連 結 純 資 産	△206 (△19)	△542 (△50)	△1,364 (△126)
	連 結 総 資 産	5,144 (474)	4,778 (440)	5,518 (508)
	1株当たり連結純資産	△0.02ドル (△1.84円)	△0.06ドル (5.53円)	△0.14ドル (△12.90円)
	連 結 売 上 高	16,867 (1,553)	17,887 (1,647)	17,185 (1,583)
	連 結 営 業 利 益	△1,238 (△114)	△741 (△68)	△725 (△67)
	連 結 経 常 利 益	△615 (△57)	19 (2)	△383 (△35)
	連 結 当 期 純 利 益	△647 (△60)	△416 (△38)	△629 (△58)
	1株当たり連結当期純利益	△0.07ドル (△6.45円)	△0.43ドル (△39.60円)	△0.06ドル (△58円)
	1株当たり配当金	0ドル (0円)	0ドル (0円)	0ドル (0円)

MNS

(1)	名 称	マーケット・ニュース・サービス (インターナショナル) インク (Market News Service (International) Inc.)
(2)	所 在 地	アメリカ合衆国ネバダ州カーソン・シティ
(3)	代 表 者 の 氏 名	マイケル・J・コナー (Michael J. Connor)

(4)	事業内容	金融ニュース・分析の提供	
(5)	資本金	100.00 米ドル	
(6)	設立年	1997 年	
(7)	大株主及び持株比率	MNI により 100%保有されています。	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が 100%保有していた MNI により 100%保有されています。
		人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
		取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

ウ 株式譲渡の相手先の概要

(1)	名 称	ドイツ取引所 (Deutsche Börse AG)	
(2)	所在地	Neue Börsenstrasse 1 60487 Frankfurt am Main Germany	
(3)	代表者の氏名	レト・フランシオニ博士 (Dr. Reto Francioni)	
(4)	事業内容	証券取引所の運営及び決済・管理業務ならびに金融情報の提供	
(5)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
		人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
		取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

エ 譲渡株式数、譲渡金額、譲渡前後の所有株式の状況

(1)	譲渡前の所有株式数	1,000 株 (議決権の数：1,000 個) (所有割合：100%)
(2)	譲渡株式数	1,000 株 (議決権の数：1,000 個) (譲渡価額：10,000 千米ドル (921 百万円))
(3)	譲渡後の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (所有割合：0%)

オ 異動した日

契約締結日： 2008 年 12 月 19 日

決済日： 2009 年 1 月 26 日

- (3) 上海ファー・イースト・クレジット・レイティング (Shanghai Far East Credit Rating Co.)

Ltd.) (以下「SFE」といいます。)及びニンボー・ファー・イースト・クレジット・レーティング・カンパニー・リミテッド (Ningbo Far East Credit Rating Co., Ltd.)

ア 異動の理由・方法

当社は、2005年度において、商品ラインと配信ネットワークを拡大するために、上海を拠点とする中国有数の格付提供会社であるSFEの持分50%を取得しました。しかしながら、中国における信用格付業界の指針及び規制が近時改正されたことや、中国の信用格付業界が依然として成熟途上の段階にあるとみなされていることから、債券市場は当社が予想していたほど発展はしませんでした。なお、従前は、中国政府の指針により、外国投資家は中国の信用格付会社に直接投資することが認められていましたが、2007年12月をもって当該指針が改正され、外国投資家は、現在では中国におけるかかる事業活動が規制されています。外国投資家により所有されていると考えられていたSFEは当該改正の影響を受けることになりましたが、これは当社が信用格付事業を継続しないことの決定的な要因となりました。

このように、中国における信用格付業界が依然として成熟途上の段階にあること、および中国における指針の改正による前記の影響もあることから、当社はSFEに対する投資から撤退することを決定しました。当社は、2009年1月23日付「新華ファイナンス、上海ファー・イーストに対する全持分を中国東方資産管理に売却、戦略的提携を締結」でお知らせ致しましたとおり、2009年1月23日、SFEに対して保有している発行済み株式の50%をすべて中国東方資産管理公司(COAMC)に売却し、同時に、中国の調査及び関連する金融情報サービスの領域でCOAMCと戦略的協力関係を締結しました(実際の契約当事者はCOAMCの子会社である上海東興投資持株発展会社でした。)

また、当社の持分法適用関連会社であったニンボー・ファー・イースト・クレジット・レーティング・カンパニー・リミテッドは、同社の持分を保有していたSFEの株式を当社が売却したことに伴い、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

イ 異動した子会社の概要

SFE

(1)	名 称	上海ファー・イースト・クレジット・レーティング (Shanghai Far East Credit Rating Co. Ltd.)		
(2)	所 在 地	中華人民共和国上海盧湾区		
(3)	代 表 者 の 氏 名	Zuo, Xue Jin		
(4)	事 業 内 容	中国国内格付提供会社		
(5)	資 本 金	30,000,000.00 人民元		
(6)	設 立 年 月 日	1988年2月15日		
(7)	大株主及び持株比率	当社により50%保有されていました。(注)		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社により50%保有されていました。(注)	
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	(千米ドル(百万円))		
	決算期	2006年12期	2007年12期	2008年12期
	連 結 純 資 産	4,908 (452)	5,911 (544)	5,360 (494)
	連 結 総 資 産	7,212 (664)	8,951 (824)	8,824 (813)
	1株当たり連結純資産	0.16ドル (14.74円)	0.20ドル (18.42円)	0.18ドル (16.58円)
	連 結 売 上 高	4,734 (436)	4,644 (428)	4,064 (374)

連結営業利益	286 (26)	289 (27)	236 (22)
連結経常利益	789 (73)	644 (59)	341 (31)
連結当期純利益	451 (42)	490 (45)	212 (20)
1株当たり連結当期純利益	0.02ドル (1.84円)	0.02ドル (1.84円)	0.01ドル (0.92円)
1株当たり配当金	0ドル (0円)	0ドル (0円)	0ドル (0円)

(注) 当社に代わって持分を保有する中国のノミニー株主を通じて保有されております。

ウ 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	中国東方資産管理公司 (COAMC)	
(2) 事業内容	投資銀行業務、金融機関から切り離された不良債権の購入・管理・処理	
(3) 資本金	100億人民元	
(4) 設立年	1999年	
(5) 大株主及び持株比率	中華人民共和国政府が全額出資しています。	
(6) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社は、中国の調査及び関連する金融情報サービスの領域で戦略的協力関係を締結しております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

エ 譲渡株式数、譲渡金額、譲渡前後の所有株式の状況

(1) 譲渡前の所有株式数	登録資本 15,000,000 人民元 (議決権の割合：50%) (所有割合：50%)
(2) 譲渡株式数	登録資本 15,000,000 人民元 (議決権の割合：50%) 譲渡価額：40.5 百万人民元 (5,900 千ドル) (543 百万円)
(3) 譲渡後の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (所有割合：0%)

オ 異動した日

契約締結日： 2008年12月30日

決済日： 2009年1月23日

3. 格付事業の廃止

(1) 事業廃止の理由

当社は、2009年度において、SFEに対する投資から撤退して信用格付事業を廃止し、経営資源を中国における金融ソリューション及びサービスの提供に集中することを決定しました。そして、SFEに対する持

分を売却し、2009年12月に信用格付部門をすべて解散しました。

(2) 廃止事業の概要

ア 廃止事業の内容

当社の信用格付部門

イ 信用格付部門の経営成績

	2008年12月期実績 (信用格付事業部門) (a)	2008年12月期連結実績 (全事業合計) (b)	比率 (a/b)
売上高	4,064 千米ドル (374,294 百万円)	279,351 千米ドル (25,728,227 百万円)	1.45%
営業利益	△236 千米ドル (△21,736 百万円)	△44,838 千米ドル (△4,129,580 百万円)	0.53%
経常利益	△880 千米ドル (△81,048 百万円)	△54,789 千米ドル (5,046,067 百万円)	1.6%

ウ 格付事業部門に属する従業員及び資産等の取扱い

当社は、信用格付部門の一部の有能な人材及び機能をその他の事業に統合しました。

(3) 事業を廃止した時期

事業廃止時期 2009年12月

4. 債務超過の子会社7社について

株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程（以下「東証上場規程」といいます。）によれば、当社は2009年12月31日においてマイナス83千米ドル（8百万円）の債務超過の状態にあります。また、当社グループの主要な連結子会社及び関連会社のうち、以下の7社が2009年12月末時点で債務超過の状態にあります。なお、2010年6月末時点での債務超過の額等につきましては、2010年8月13日付2010年12月期第2四半期決算短信をご参照ください。

<金融情報サービスの提供を主要な事業としている会社>

(1) 新華ファイナンシャル・ネットワーク（上海）リミテッド

ア 債務超過に至る経緯

新華ファイナンシャル・ネットワーク（上海）リミテッドは、2009年12月31日において7,476千米ドル（689百万円）の債務超過となりました。これは、サブプライム金融危機後における世界的な景気の悪化が同社の既存事業の収益性に打撃を与えたことに起因いたします。また、同社は、中国の上海において発生したすべての管理費用を吸収する、当社グループのコスト・センターでもあります。

イ 対策

・債務及び関連する金融コストの削減

同社は、保有資産の売却により必要な事業資金を調達したうえで、銀行借入金の返済及び関連する金融コストの支払いに備える予定です。

・採算性の改善

同社は、既存事業の効率化を進め、さらなる事業運営の効率化及び全面的な企業経費の削減によって既存事業の収益性の向上を図り、社債の償還によって財務費用の削減を行うことにより、既存事業の収益性を改善します。加えて、同社は、資産売却から得る資金をもって新たな事業に投資することにより、新たな収益基盤の確保を図ります。同社は、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。

(2) 新華ファイナンシャル・ネットワーク（北京）リミテッド

ア 債務超過に至る経緯

新華ファイナンシャル・ネットワーク（北京）リミテッドは、2009年12月31日において5,052千米ドル（465百万円）の債務超過となりました。これは、サブプライム金融危機後における世界的な景気の悪化が同社の既存事業の収益性に打撃を与えたことに起因いたします。また、同社は、中国の北京において発生したすべての管理費用を吸収する、当社グループのコスト・センターでもあります。

イ 対策

・採算性の改善

同社は、既存事業の効率化を進め、さらなる事業運営の効率化及び全面的な企業経費の削減によって既存事業の収益性の向上を図り、社債の償還によって財務費用の削減を行うことにより、既存事業の収益性を改善します。加えて、同社は、資産売却から得る資金をもって新たな事業に投資することにより、新たな収益基盤の確保を図ります。同社は、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。

(3) 新華ファイナンス・リミテッド（台湾）

ア 債務超過に至る経緯

新華ファイナンス・リミテッド（台湾）は、2009年12月31日において302千米ドル（28百万円）の債務超過となりました。これは、サブプライム金融危機後における世界的な景気の悪化が同社の既存事業の収益性に打撃を与えたことに起因いたします。

イ 対策

・採算性の改善

同社は、既存事業の効率化を進め、さらなる事業運営の効率化及び全面的な企業経費の削減によって既存事業の収益性の向上を図り、社債の償還によって財務費用の削減を行うことにより、既存事業の収益性を改善します。

(4) 新華ファイナンス・ジャパン株式会社

ア 債務超過に至る経緯

新華ファイナンス・ジャパン株式会社は、2009年12月31日において1,248千米ドル（115百万円）の債務超過となりました。当社グループは中国の金融市場に重点を置いているため、日本における当社グループの経営は最小限に抑えられ、収益は限定的なものとなっています。同社は、当社グループのコスト・センターの一つとなっています。

イ 対策

・採算性の改善

同社は、既存事業の効率化を進め、さらなる事業運営の効率化及び全面的な企業経費の削減によって既存事業の収益性の向上を図り、社債の償還によって財務費用の削減を行うことにより、既存事業の収益性を改善します。

<PR及びIRサービスの提供を主要な事業とする会社>

(1) フォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド

ア 債務超過に至る経緯

フォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッドは、2009年12月31日において659千米ドル（61百万円）の債務超過の状態にあります。これは、主に、貸倒引当金の計上及び兄弟会社からの関係会社債権の償却に起因いたします。

イ 対策

・採算性の改善

同社は、既存事業の効率化を進め、さらなる事業運営の効率化及び全面的な企業経費の削減によって既存事業の収益性の向上を図り、社債の償還によって財務費用の削減を行うことにより、既存事業の収益性を改善します。また、同社は、売上債権に対する信用管理を強化いたします。

<分析レポートの提供を主要な事業とする会社>

(1) SMRA インターナショナル・インク

ア 債務超過に至る経緯

SMRA インターナショナル・インクは、2009年12月31日において2,015千米ドル（186百万円）の債務超過となりました。これは、主に、昨今の世界的な景気の悪化による出資解消の増加に起因いたします。また、当社グループのニュース及びデータ提供会社のうちの一社により課された契約上のロイヤルティの増加により、同社の既存事業の収益性が打撃を受けました。

イ 対策

・採算性の改善

同社は、既存事業の効率化を進め、さらなる事業運営の効率化及び全面的な企業経費の削減によって既存事業の収益性の向上を図り、社債の償還によって財務費用の削減を行うことにより、既存事業の収益性を改善します。また、同社は、引き続き販売統合及びクロスセリングに注力し、2010年においてシナジーのさらなる実現が見込まれています。

(2) ストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インク

ア 債務超過に至る経緯

ストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インクは、2009年12月31日において173千米ドル（16百万円）の債務超過となりました。これは、主に、昨今の世界的な景気の悪化による出資解消の増加に起因いたします。また、当社グループのニュース及びデータ提供会社のうちの一社により課された契約上のロイヤルティの増加により、同社の既存事業の収益性が打撃を受けました。

イ 対策

・採算性の改善

同社は、既存事業の効率化を進め、さらなる事業運営の効率化及び全面的な企業経費の削減によって既存事業の収益性の向上を図り、社債の償還によって財務費用の削減を行うことにより、既存事業の収益性を改善します。また、同社は、引き続き販売統合及びクロスセリングに注力し、2010年においてシナジーのさらなる実現が見込まれています。

以上

新華ファイナンスについて

新華ファイナンス・リミテッドは、中国有数の金融情報サービスを提供する企業で、東京証券取引所マザーズに上場しています（コード：9399、ADR：XHFNY）。グループの設立は1999年11月で、上海に事業本部を構えています。

詳細は、ウェブサイト：www.xinhuafinance.com をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスクおよび不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。